

事務事業名		源泉徴収関係事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	会計課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	会計係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	351
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市から賃金・報酬等の支払いを受けた人	意図（どのような状態にしたいのか）	源泉所得税の正確な事務執行に努める。
	現状・課題	所得税法により、適正に源泉徴収し、間違いなく所得税を納付する。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	所得税法		
事務事業概要	市から支払った賃金・報酬について、適正に源泉処理システムに入力し、源泉所得税を税務署に納付する。また、源泉徴収票・支払調書を作成し、該当者に送付する。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	源泉徴収事務		8,500件	
	源泉徴収票		1,400件	
	支払調書		300件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	0	0
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	0	0	0	
決算（見込）額 A			円	0	0	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	
正規職員数		人	0.33	0.33	0.33	
人件費 B		円	2,123,220	2,125,860	2,125,860	
総事業費 A+B		円	2,123,220	2,125,860	2,125,860	
市民1人当たりコスト		円	50	50	50	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
源泉所得税の納付率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	H26年度行った源泉所得税の自己点検の結果、この数値を設定した。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き、所得税法に基づき、適切な事務執行を行う。						

